

## 外国人元生徒はどんな支援を必要としていたか

### —4人の元生徒へのインタビュー調査の分析—

松本恭子 (金城学院大学)

#### 1. 研究の目的

2016年度の「日本語指導が必要な」公立高校生の中退率は9.7%で、日本人の7倍にあたる(朝日新聞デジタル 2018)。本研究の「外国人元生徒」とは、日本の中学校や高校に在籍した経験のある外国につながる若者たちで、なかには中退者もいる。本研究は、この元生徒たちの生の声を聞き、かれら・かのじよらが在学中どんな支援を必要としていたかを報告することを目的とする。

#### 2. 研究の意義

外国につながる高校生の抱えている大きな課題として、学習不振による不登校や退学が挙げられる(特定非営利活動法人Jコミュニケーション 2015:20-26)。ここでは、日本語力不足による基礎学力不足が、高校進学後さらに教科理解ができないことに繋がり、進級できなかつたり不登校・中退となるケースが多いと指摘されている。また、長野県教育委員会が行ったアンケートでも、外国人高校生は日本語が不自由で困ったこととして、「授業が分からない」ことや「テストができない」ことを挙げている(長野県教育委員会高校教育課管理係 2011)。

高校生の課題について報告やアンケートでの言及はあるが、当事者たちの意見を直接聞いた研究は管見したところ見つからなかった。本研究は、協力者の数は少ないが、外国人元生徒の声を紹介し、かれらがどんな支援を必要としていたかを明らかにしたものである。今回、学習が続けられなかった元生徒たちも自分の言葉で語った。これはインタビューである支援員に心を開き本音を語ったからである。かれら・かのじよらが言いにくいことをあえて語ってくれた根底には、自分たちの状況に気付いて欲しいという気持ちがある。これを伝えることにより、中学・高校での外国につながる子どもたちへの教育支援に示唆ができるものと考えられる。中学・高校で教育支援を受けた側、つまり当事者からの意見という点が意義深いものであるといえる。

#### 3. 調査の概要

##### 3.1. 調査協力者のプロフィール

元生徒は仮名Aさん、Bさん、Cさん、Dさんとする。出身国は明示しない。

表1：来日時期や背景のまとめ

元生徒	来日時期	背景
Aさん	14歳	日本語が全くできない状態で来日。定時制高校進学、高校4年時で中退
Bさん	13歳	日本語が全くできない状態で来日。定時制高校進学、高校2年時で中退。
Cさん	13歳(中2編入)	来日時の日本語は挨拶程度。中学卒業後就職。

Dさん	2歳で来日→小1で不登校（「いじめ」のため）→インター校→小2で帰国→小5で再来日	小5で再来日したときは、日本語は名前が書ける程度。公立中学(支援なし)→高校(外国人枠)→専門学校→就職
-----	---	--

### 3.2. 調査方法

- ・元生徒4人に一人15分から20分日本語でインタビューを行った。元生徒は現在全員20代で、フィリピン出身者3名、ブラジル出身者1名である。支援員が自身のネットワークを使い、中退した人たちを中心に協力者を探して依頼した。個別に調査の意図を説明し、承諾を得た元生徒にインタビューした。7人に依頼したが協力してくれたのは4人である。元生徒たちは来日5年以上経っており、日本語の話し言葉が流暢であったので、日本語でインタビューした。
- ・質問項目：(1)元生徒の背景、来日時期、(2)中退などの経緯、(3)学校でどのような支援を受けていたか、(4)在学中必要だと思った支援は何か。なお(3)は、配布資料を参照されたい。
- ・インタビューは録音後、インタビュアーが文字化した。文字化後、協力者たちに文字化したファイルを送り、内容確認してもらった。そのあと、文字化資料を筆者たちが要約した。

## 4. 結果と考察

かれら・かのじょらが必要としていた支援は以下の4点である。

- (1)教科内容を母語や「やさしい日本語」で説明すること(母語が分かるサポーターの配置)。
- (2)高校生の気持ちを理解すること。
- (3)高校の履修システムのわかりやすい説明とその相談場所を提供すること
- (4)本人や親へ進路情報を提供すること。

とくに(1)は学習不振が中退につながるため、喫緊の課題と考えられる。関係者の連携を必要とし、学校全体で取り組むべき課題である。さらに言えば、母語の分かる支援員を増員することも必要である。また、(2)は、「本当は大丈夫ではないのに大丈夫だと言ってしまう」という発言から、高校生の心理の理解と本当に教科理解しているか推測することが大切である。(3)(4)は母語支援員の力を借りた説明が特に必要になり、情報伝達と親身になった相談体制が望まれる。

付記

共同研究者：川崎直子（愛知産業大学短期大学）、伊藤クリスティーナ（蒲郡市教育委員会）

#### 【引用文献】

朝日新聞デジタル(2018)「日本語教育必要な生徒、一割弱中退、公立校平均の7倍超」2018年、9月30日<<https://www.asahi.com/articles/ASL9W4DYZL9WUTIL00Z.html?ref=nmail>> (2018年10月1日 閲覧)

特定非営利活動法人 Jコミュニケーション(2015)「図解 外国につながりのある子どもたちの教育支援実践ガイドンス ～小さな気づきから始まります～」(群馬県緊急雇用創出基金事業) <<https://manabi-ai-station.jimdo.com/コンテンツ/冊子/>> (2019年1月22日閲覧)

長野県教育委員会高校教育課管理係(2011) 「日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業に関するアンケート調査」 <<https://www.pref.nagano.lg.jp/gyokaku/kyodou/documents/b-4.pdf>>(2019年1月23日閲覧)